



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月15日

上場会社名 片倉コープアグリ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4031 URL <http://www.katakuraco-op.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 武雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務本部長 (氏名) 杉本 真 (TEL) 03-5216-6611
 四半期報告書提出予定日 2021年2月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	25,028	△5.7	594	△13.8	648	1.3	374	△11.4
2020年3月期第3四半期	26,537	△1.4	689	6.0	640	△0.8	422	12.5

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 486百万円(24.8%) 2020年3月期第3四半期 389百万円(△26.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	41.12	—
2020年3月期第3四半期	43.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	41,825	21,731	51.8
2020年3月期	42,214	22,364	52.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 21,683百万円 2020年3月期 22,315百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	38,000	1.2	1,200	△14.9	1,200	△13.0	800	△8.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期3Q	10,161,686株	2020年3月期	10,161,686株
2021年3月期3Q	1,165,271株	2020年3月期	599,513株
2021年3月期3Q	9,101,917株	2020年3月期3Q	9,763,333株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際に業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

日本農業を取り巻く環境は、大規模生産者や農業法人が増加するなど構造に変化が生じてきているものの、農業従事者の高齢化、後継者不足、耕作放棄地の拡大や、新型コロナウイルス感染症の流行による外国人労働力の喪失、外食・インバウンド需要の減少など環境は厳しい状況にあります。また、相次ぐ大規模自然災害は農業従事者に甚大な被害をもたらしており、更なる肥料需要の減少が見込まれます。加えて、政府や当社最大の取引先である全国農業協同組合連合会の生産資材価格引下げ施策により、業界内の価格競争により一層拍車がかかっております。しかし、日本農業へ貢献し続けることが当社グループの存在意義であると考え、農業従事者の施肥労力を軽減する製品等の開発や業務効率化等による徹底した経費削減により競争力のある生産コストを目指し、地域の特性や多様なニーズに応える製品の開発・製造・販売を通じて、国内農業の再生・発展に寄与してまいりました。

また、化学品事業及び海外事業においても、新型コロナウイルスの流行による販売機会の喪失や事業進捗停滞の影響が懸念されますが、当社独自の技術力を活かした製品開発を行い顧客ニーズに沿った素材の機能性創出に注力し、国内外の取引先に対しリモートワークも活用した営業活動に努めてまいりました。

このような環境の下、当社グループは国内トップクラスの肥料メーカーとして、シェア拡大を図るべく全国に展開する事業拠点を中心に地域密着型の営業活動を展開し、価格競争に対応すべく生産・販売の効率を上げるよう徹底した合理化を行い、収益基盤の強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高25,028百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益594百万円（前年同期比13.8%減）、経常利益648百万円（前年同期比1.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益374百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下の通りであります。

肥料事業は、当社独自の特徴ある付加価値の高い製品を中心とした営業活動に努めたものの、販売数量の減少及び肥料価格値下がりにより、売上高19,726百万円（前年同期比5.0%減）、セグメント利益は736百万円（前年同期比19.3%減）となりました。

化学品事業は、工業用リン酸を中心に販売数量が減少したことにより、売上高3,572百万円（前年同期比12.7%減）、セグメント利益は304百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

不動産事業は、既存賃貸物件の契約終了により賃料収入が減少し、売上高453百万円（前年同期比2.3%減）、セグメント利益は268百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

その他の事業は、設備工事等の受注増により売上高2,179百万円（前年同期比3.3%増）となりましたが、海外事業の先行費用が継続しており、セグメント損失は67百万円（前年同期は93百万円の損失）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結業績を踏まえた2021年3月期の連結業績予想につきましては、前回発表の予想（2020年5月26日公表）から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,389	3,128
受取手形及び売掛金	10,384	8,861
有価証券	3	2
商品及び製品	5,534	5,818
仕掛品	659	633
原材料及び貯蔵品	3,803	4,162
未収還付法人税等	0	—
その他	419	734
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	24,191	23,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,085	6,124
機械装置及び運搬具（純額）	2,199	2,399
土地	6,763	6,991
その他（純額）	647	711
有形固定資産合計	15,695	16,227
無形固定資産	89	91
投資その他の資産		
その他	2,257	2,186
貸倒引当金	△19	△20
投資その他の資産合計	2,237	2,166
固定資産合計	18,022	18,486
資産合計	42,214	41,825

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,383	5,321
短期借入金	6,250	7,402
未払法人税等	181	99
賞与引当金	376	105
その他	2,601	2,540
流動負債合計	14,792	15,469
固定負債		
長期借入金	500	300
役員退職慰労引当金	244	249
退職給付に係る負債	3,268	3,019
その他	1,043	1,055
固定負債合計	5,057	4,624
負債合計	19,850	20,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,214	4,214
資本剰余金	9,905	9,905
利益剰余金	9,275	9,170
自己株式	△721	△1,361
株主資本合計	22,674	21,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	115
繰延ヘッジ損益	5	—
為替換算調整勘定	△8	△9
退職給付に係る調整累計額	△400	△351
その他の包括利益累計額合計	△358	△246
非支配株主持分	48	48
純資産合計	22,364	21,731
負債純資産合計	42,214	41,825

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	26,537	25,028
売上原価	21,532	20,378
売上総利益	5,005	4,650
販売費及び一般管理費	4,316	4,055
営業利益	689	594
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	16	14
受取保険金	16	56
その他	64	66
営業外収益合計	96	137
営業外費用		
支払利息	26	27
持分法による投資損失	19	17
災害による損失	87	21
その他	12	17
営業外費用合計	146	84
経常利益	640	648
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	31	16
受取損害賠償金	73	—
特別利益合計	106	17
特別損失		
固定資産除売却損	87	84
その他	2	1
特別損失合計	89	85
税金等調整前四半期純利益	656	580
法人税、住民税及び事業税	234	208
法人税等調整額	△0	△2
法人税等合計	234	206
四半期純利益	422	374
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	422	374

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	422	374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58	69
繰延ヘッジ損益	—	△5
退職給付に係る調整額	31	49
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△0
その他の包括利益合計	△32	112
四半期包括利益	389	486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	390	486
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

1. 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を繰延べ処理しております。

2. 税金費用の計算

税金費用については、主に当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	肥料	化学品	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,732	3,894	456	25,082	1,455	26,537	—	26,537
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	197	7	232	655	888	△888	—
計	20,759	4,091	464	25,315	2,110	27,426	△888	26,537
セグメント利益又は損失(△)	912	330	280	1,523	△93	1,429	△740	689

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、食品、農産物及び物資その他、プラント等の設計及び施工、運送業務等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△740百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	肥料	化学品	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,700	3,424	445	23,570	1,458	25,028	—	25,028
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	147	7	182	720	903	△903	—
計	19,726	3,572	453	23,752	2,179	25,931	△903	25,028
セグメント利益又は損失(△)	736	304	268	1,309	△67	1,241	△646	594

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、食品、農産物及び物資その他、プラント等の設計及び施工、運送業務等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△646百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、2021年1月29日開催の取締役会において、下記の通り、第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2021年2月16日(火)
(2) 処分する株式の種類および数	普通株式 22,000株
(3) 処分価額	1株につき金1,249円
(4) 処分総額	27,478,000円
(5) 処分予定先	株式会社日本カストディ銀行(信託E口)
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2017年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結した信託契約に基づいて設定されている信託を「本信託」といいます。)を導入しております。

今般、当社は、本制度の継続に当たり、将来の給付に必要と見込まれる株式を本信託が取得するため、本信託に対する金銭の追加拠出を行うこと、および本制度の運営に当たって当社株式の保有および処分を行うため株式会社日本カストディ銀行(本信託の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた再信託受託者)に設定されている信託E口に対し、第三者割当により自己株式を処分することを決定いたしました。